

最近の状況：東アジア・大洋州地域（EAP）の成長は、2021年に力強く回復した後、2022年には前回の見通しを1.2%ポイント下回る推定3.2%まで大幅に減速した。この鈍化の最大の要因は中国（域内のGDPの約85%を占める）で、同国の成長率は、6月の見通しを1.6%ポイント下回る2.7%まで急減速した。同国では、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染爆発とこれに伴う移動の制限、未曾有の大干ばつ、不動産セクターのストレスの長期化といった要因の全てが、消費、食料とエネルギー生産、そして住宅投資を抑制した。財政・金融政策による内需の下支えと不動産規制の緩和は、こうした逆風を部分的に相殺したに過ぎない。

2022年、中国以外の同地域は2倍以上のスピードで成長し成長率は5.6%まで上昇した。多くの国でパンデミックによる移動制限と渡航禁止措置の解除が継続され、ペントアップ需要（繰り延べ需要）が発現し経済活動を後押しした。2022年の中国を除く同地域の成長率は、マレーシア、フィリピン、タイ、及びベトナムの成長率が、その大部分で商品の輸出の力強い回復も背景に上方修正されたことを受け、6月の予測を0.8%ポイント上回る結果となった。フィジーは、渡航制限の大幅な緩和による世界的な観光の回復が主な押し上げ要因となり、予測を大きく上回る力強い回復を示した。太平洋の小島嶼国の多くでは、コロナの感染爆発が続き入国制限が継続されたことを背景に、観光業の回復が世界の他の地域と比較し総じて遅れている。

2022年、消費者物価上昇率は地域全体で拡大した。その一方で、EAPの物価上昇圧力は、他の地域と比較し概ね抑制されている。その要因としては、潜在成長率が比較的高く回復も継続している一方で価格統制と補助金が幅広く導入されていることから、需給ギャップが引き続きマイナスとなっていることが挙げられる。

見通し：2023年のEAPの成長率は、中国でパンデミック関連の規制が緩和され経済活動が徐々に再開されることから4.3%で安定する見込みである。これは、昨年6月の2023~2024年の域内の成長率の見通しである5%強を下回っている。下方修正は広範囲で行われたが、これは、中国のコロナ関連の混乱と不動産部門の低迷の長期化に加え、域内の商品輸出の伸びが予測より弱いことを反映している。また、インフレは、2022年にピークを迎えた後、若干減速すると見込まれる。

中国を除く同地域では、2023年、ペントアップ需要の消失と輸出の伸びの鈍化が、遅れていた観光と旅行の回復を上回り成長率は4.7%まで鈍化するだろう。2023年、多くの国がパンデミックからの回復途上にある中、生産がコロナ禍以前の伸びの基調を大きく下回る状態が続くと予想される。さらに食料品、エネルギー、その他の投入物の価格は高止まりし、金融が一段と引き締められることから、今年は、投資をはじめとする経済活動が抑制されると考えられる。2020~2023年のEAPの一人当たりの国民所得の伸びは、パンデミック以前の10年間の平均である6.2%から3.6%へと下落すると予測される。

インドネシアの2023~2024年のGDP成長率は、個人消費が軟化するものの引き続き力強さを維持すると考えられることから、2022年を若干下回る4.9%（平均）と予測される。マレーシア、フィリピン、及びベトナムは、2022年に力強く回復した後、主要な市場向けの輸出の伸びが鈍化することからやや減速すると見込まれ、成長率は、マレーシアが4%、フィリピンは5.4%、

ベトナムは 6.3%と予測される。対象的に、タイでは観光や輸送といった人との接触機会が多いセクターがようやく回復に向かうことから、2023 年は 3.6%まで加速すると想定される。観光業に依存している太平洋の島嶼国の GDP 成長率もまた、入国制限の緩和と世界各国からの観光客の訪問の増加により押し上げられるだろう（パラオ、サモア）。

リスク：同地域の見通しにかかる下振れリスクとしては、パンデミック関連の混乱の再発の可能性、中国の不動産のストレスのさらなる長期化、世界の金融環境の一段と急激なタイト化、世界的な成長の弱体化、気候変動に関連した破壊的な気象現象の発生頻度の増加などがある。ウクライナ戦争の長期化と地政学的な不確実性の増大により、世界的に景況感や消費者マインドが一段と冷え込み、同地域の輸出の伸びが予測以上に急減速する可能性もある。なかでも、コモディティ及び輸出に依存したカンボジア、マレーシア、モンゴル、及びベトナムといった国々は、中国などの輸出需要の縮小に脆弱である。同地域では、引き続き気候変動に関連した極めて破壊的な気象現象の発生頻度が高まっている。

小島嶼国は、自然災害による被害により過去 40 年間、平均して 1 年あたり GDP の約 1 パーセントを失っているが、依然として極端な気象事象、ひいては気候変動に極めて脆弱となっている。

東アジア・大洋州地域予測

(別段の表示がない限り年間の変化率を%表示)

	2020	2021	2022e	2023f	2024f
国内総生産 - 市場価格表示 (2010~19年の平均米ドル換算値)					
カンボジア	-3.1	3.0	4.8	5.2	6.3
中国	2.2	8.1	2.7	4.3	5.0
フィジー	-17.0	-5.1	15.1	5.4	3.4
インドネシア	-2.1	3.7	5.2	4.8	4.9
キリバス	-0.5	1.5	1.5	2.3	2.1
ラオス	0.5	2.5	2.5	3.8	4.2
マレーシア	-5.5	3.1	7.8	4.0	3.9
マーシャル諸島	-2.2	1.1	1.5	2.2	2.5
ミクロネシア連邦	-1.8	-3.2	-0.5	3.0	2.5
モンゴル	-4.4	1.6	4.0	5.3	6.4
ミャンマー ^a	3.2	-18.0	3.0	3.0	..
ナウル	0.7	1.5	0.9	1.9	2.8
パラオ	-9.7	-17.1	-2.5	18.2	4.5
パプアニューギニア	-3.2	0.1	4.0	3.5	3.3
フィリピン	-9.5	5.7	7.2	5.4	5.9
サモア	-3.1	-7.1	-6.0	4.0	3.5
ソロモン諸島	-3.4	-0.2	-4.5	2.6	2.4
タイ	-6.2	1.5	3.4	3.6	3.7
東ティモール	-8.6	2.9	3.0	3.0	3.0
トンガ	0.5	-2.7	-1.6	3.3	3.2
ツバル	-4.9	0.3	3.0	3.5	4.0
バヌアツ	-5.4	0.5	2.2	3.4	3.5
ベトナム	2.9	2.6	7.2	6.3	6.5

出所：世界銀行

注：e=推定値、f=

予測値。世界銀行の予測値は新しい情報と（世界）情勢の変化に基づき頻繁に更新される。このため、ここに記す見通しは、仮に国別の見通しについての基本的評価が大きく異なっていなくても、世界銀行のほかの文書に記載の値と異なる場合がある。

a. ミャンマーの2023年以降の予測値は、同国の情勢が極めて不透明であることから除外した。

世界経済見通しのダウンロードはこのリンクから <http://wrlid.bg/WNfs50MhGZt>